

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：33108

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K04445

研究課題名（和文）地方都市における都市再生・空き家対策・都市防災戦略の統合化に向けた探求

研究課題名（英文）Integration of measures against vacant houses, disaster prevention strategy and city center revival plan in a local city

研究代表者

樋口 秀 (Higuchi, Shu)

新潟工科大学・工学部・教授

研究者番号：90293258

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は人口減少が急激に進む多積雪北陸地域における有効な中心市街地活性化、都市再生戦略、空き家対策と都市防災の方向性を明らかにし、その統合化を目的とする。新潟県内30市町村を対象とした各計画書の精査、6区分ごとの面積・人口分析、およびヒアリング調査の結果、計画策定担当課が異なっており一体として運用するのは難しいものの統合化の必要性には一定の理解が得られた。個別の研究課題からは、密集市街地の住民意向を反映した改善手法、大規模火災の発災後の再建できない課題、都市再生手法が抱える関係者間の意識統一等の課題が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により新潟県内自治体の一部ではあるが、各計画間の調整を超えて目指すべき方向性を部署間で共有する動きを確認することができた。さらに、密集市街地の住民意向を反映した改善手法、大規模火災の発災後の再建できない課題、都市再生手法が抱える関係者間の意識統一等の課題については建築学会、都市計画学会で発表し、その成果を公表するとともに研究者間で課題認識を共有することができた。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify the direction of effective central city revitalization, urban regeneration strategies, measures against vacant houses, and urban disaster prevention in the snow-covered Hokuriku region, where population decline is progressing rapidly, and to integrate them. As a result of a detailed examination of each plan of 30 municipalities in Niigata Prefecture, an analysis of the area and population of each of the six divisions, and a hearing survey, a certain degree of understanding was obtained for the need for integration, although it is difficult to operate as a unified effort because the departments in charge of planning are different. Individual research topics revealed issues such as improvement methods that reflect the wishes of residents in densely populated urban areas, the issue of being unable to rebuild after a large-scale fire, and the issue of unifying the awareness of stakeholders in urban regeneration methods.

研究分野：都市計画

キーワード：立地適正化計画 空き家対策 都市防災 中心市街地活性化 都市再生戦略 多積雪北陸地域 新潟県

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1)2020年現在、新型コロナウイルスの影響で地方への移住希望が一時的に高まってはいるが、将来にわたる我が国全体の人口減少が懸念されている中で、大都市圏への人口集中は進んでおり地方都市の衰退が社会全体で大きな課題となっている。地方圏の都市(地方都市、全体から三大都市圏を除いた圏域)は面積が国土の92%を占め、現在でも国民の約半数(48.2%)の6,132万人(2015国調)が居住する重要な地域である。地方圏の将来が我が国全体、国土全体に及ぼす影響は極めて大きい。

このような状況に対して現在の都市計画の分野では、「立地適正化計画」を策定し、市街地の集約化を目指して限定した区域に「居住誘導区域」を設定する動きが加速している。国によれば、2020年7月31日現在で全国の自治体数の3割強にあたる542自治体が立地適正化計画に取り組んでおり、新潟県内では30自治体のうち18で策定済みもしくは取組中であり策定率が高い。立地適正化計画に関連しては「拠点」の計画論の必要性までは検討されたものの、学術的に目指すべき都市の将来像としての「拠点」の空間像までは提示できていない。市街地集約を受け止める側の「拠点」の構築は地方創生、都市再生の視点から必要不可欠な重要な課題である。大都市への人口集中を防ぎ、地方圏の存続を目指すならば、都市が都市として継続し、市民に魅力的な生活の場を提供するために、都市再生の視点から都市生活の「拠点」が必要であり、その将来像とその実現に向けた制度設計が求められている。

2)別の視点から見ると人口減少に伴い各自治体では居住者が長期間不在な「空き家」が急増し大きな問題になっている。我が国の総住宅数は2013年の6,063万戸から2018年には6242万戸へと増加する一方で、空き家も820万戸から846万戸に増加し、13.6%に達している。2018年の新潟県内市町村の空き家数と空き家率(%)をみると、新潟市中央区16,710(16%)、長岡市14,130(12.6%)、上越市9,520(11.7%)と続き相当量の空き家が存在している。空き家問題はまず「現に存在する空き家への対応」が求められるがこれは対処療法に過ぎず、「空き家を増やさないための方策」を合わせて考えなければ、問題の解決にはつながらない。加えて、空き家の利活用もしくは除却は、空き家が存在する地域の「地域再生の視点」が不可欠である。長島修はこの問題を実務者からの視点で警鐘を鳴らし(「空き家」が蝕む日本,ポプラ新書,2014)北村喜宣は研究者の立場から法律の解釈と課題を整理して今後の方向性を示している(空き家問題解決のための政策法務,第一法規,2018)。しかし、地方都市での対応策の実態と課題は十分に解明されていない。

3)加えて、昨今の人口減少による「地域コミュニティの衰退」と、それに伴う空き家の増加は「地域の防災力を弱体化させる方向に働く」ことが懸念されている。1961(S36)年に制定された防災対策基本法は、法制定以前の防災体制の不備を改めて災害対策全体を体系化し、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図ることを目的としており、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護し、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保を図るために様々な規定を置いている。そして、都道府県と市町村はそれぞれ地域防災計画を策定して各種災害に対する対応策をまとめることとされている。しかし、災害は多様で発生時期も不明であり、市民の意識を維持することにも課題がある。さらに、防災は「守り」の対応策であるため、そのみでは地域の衰退に打ち勝つ方策を持ち得ていない。本研究で対象とする新潟県は、全域が豪雪地帯に属し、そのうち6割(18自治体/全30自治体)は特別豪雪地帯である。産業の発展が停滞的かつ住民の生活水準の向上が阻害されている地域に指定されているが、「雪害」の実態とそれに対する対策も求められている。

2. 研究の目的

そこで、本研究は同様の課題を有する多積雪北陸地域における有効な中心市街地活性化、都市再生戦略、空き家対策と都市防災の方向性を明らかにし、その統合化を目的とする。研究対象は、新型コロナウイルスの影響による研究の実施に支障の無い新潟県内30市町村として、空き家対策の現状と課題を解明するとともに、空き家ならびにその跡地を活用することで、都市・地域再生と地域防災力の向上を目指す手法を検討・考案する。

4つの視点とした中心市街地活性化、空き家対策、都市再生・立地適正化計画、都市防災の各分野におけるそれぞれの法律や計画の問題点を究明する研究は多数存在するが、4計画を統合し、地域再生につなげようとする試み・研究は存在しない。この取り組みこそが独創性を有している。本研究を通じて得られた地方都市に共通する急激な「人口減少」にも負けない地域整備方策は、新潟県内自治体および多積雪北陸地方の自治体にとって新しい方向性を示すものであり、独自性と創造性を有している。

3. 研究の方法

新潟県内全30市町村を対象として、策定された4計画の特徴と課題を究明する。そして各自治体の市街地をA:中心拠点(中心市街地・都心部)、B:周辺拠点、C:居住誘導区域内、D:C外市街化区域内(用途地域内)、E:D外都市計画区域内、F:都市計画区域外の6つに区分し、4計画を統合した各区分での地域整備方策を検討する。

まず、空き家対策計画、都市再生/立地適正化計画/中心市街地活性化基本計画、都市・

地域防災計画の内容を精査する。

空き家対策計画

計画策定済み自治体については、空き家の立地、分布状況を確認する。また、条例を制定している場合はその内容を分析する。分析結果を基に、計画策定担当課に対して自治体ヒアリングを実施し計画策定後の空き家の除却、利活用実績について最新の状況と、現状の課題を明らかにする。

立地適正化計画・中心市街地活性化基本計画

計画策定済み自治体の計画書を入手し、都市機能誘導区域、居住誘導区域の指定状況の特徴を分析する。また、区域内外の人口、世帯数を集計し、現状の人口密度、世帯数密度を求め将来想定の数値を算定する。加えて、都市機能誘導区域を将来にわたって整備すべき拠点と捉え、現存する機能と誘導する機能を含めて、その性質を分類する。

地域防災計画

計画対象とする災害を類型化し都市全体での対応と、地域別の対応に分けて整理する。

なお、4計画の内容をまとめる際には、図1A~Fの地域区分を考慮する。A~Fの地域はそれぞれ都市計画上の規制が異なるため、将来計画に反映させる必要がある。

都市再生・中心市街地活性化（新潟市・長岡市・三条市） 空き家対策（新潟市、湯沢町、燕市、小千谷市） 都市防災（五泉市、佐渡市、新潟市） 共通する視点に関連して国から密集市街地に指定され空き家の除却と新たな都市基盤整備が事業実施中の富山県射水市放生津の各地区を現地調査し、行政関係へのヒアリング調査とともに土地利用変化の実態を解明する。さらに、新潟県内では近年特に中心市街地で「大規模火災」が絶え間なく発生しているため、その対策と今後発生が想定される密集市街地を抽出し、減災に向けた方策を検討する。旧耐震の建物に対する耐震診断・改修事業実績を分析するとともに効果測定を実施する。

4. 研究成果

1) 立地適正化計画と他計画との連動可能性

4計画の策定状況を見ると、法定である地域防災計画は全ての自治体で策定されているが、立地適正化計画を策定しているのは17自治体（策定中2）であり、空き家対策計画は26自治体である（表1）。中心拠点の整備指針となりうる中心市街地活性化基本計画を現在も策定・運用しているのは長岡市のみであった。

計画書記載内容の精査とヒアリング調査からは、立地適正化計画で居住誘導が図られる区域への居住者の誘導策は導入された自治体数は少なく、ソフト対策が中心であり実効性に疑問があること、空き家対策との連動が図られていないことが明らかとなった。また、地域防災計画は災害発災時の対応についての記載はあるが、防災という視点からの事前対策や事後復興についての対策は全く検討されていなかった。人口減少を前提としながらも目標とする

将来都市構造を実現するためには、立地適正化計画に基づき都市機能および居住を誘導する施策展開が望まれる。その実現には様々な計画間の調整が必要であるが、4計画の策定部局をみると大きくは都市計画部局、建築・住宅部局、危機管理部局、企画部局がそれぞれの計画を担当しており、小規模な自治体では同じ部局で担当していることがあるが、多くの自治体では計画の担当部局が異なっていた（表2）。

部局間の横連携が十分だとしても、どの部局がイニシアチブをとるのかは不明であった。一方連携が不足している場合は、6区分中に位置づけられた各地区での整備、開発、保全の方針が統一されない恐れがある。各都市内の生活を支える道路、上下水道、橋梁、トンネル、河川堤防といった都市インフラは老朽化による補修・更新期を迎えているが、すべてを同時に実施することは不可能であるため、その優先順位を考える際にも、よりどころとなる計画が必須であろう。

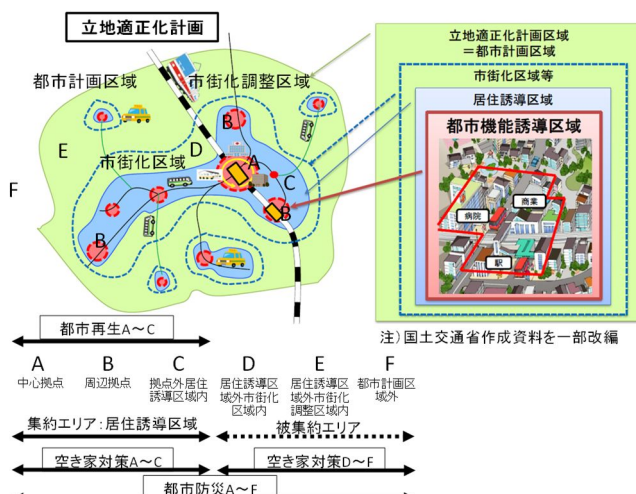


図1 立地適正化計画による地域区分と研究対象地域区分図

表1 計画の策定状況

	立通	空対	地防	中活		立通	空対	地防	中活
長岡市	○	○	○	○	十日町市	○	○	○	×
上越市	○	○	○	○	南魚沼市	○	○	○	
新潟市	○	○	○	×	村上市	○	○	○	
三条市	○	○	○	○	佐渡市	○	○	○	
柏崎市	○	○	○	○	弥彦村	○	○	○	
新発田市	○	○	○	○	出雲崎町	○	○	○	
小千谷市	○	○	○	○	津南町	○	○	○	
見附市	○	○	○	○	刈羽村	○	○	○	
燕市	○	○	○	○	関川村	○	○	○	
糸魚川市	○	○	○	○	粟島浦村	○	○	○	
妙高市	○	○	○	○	加茂市	○	○	○	
五泉市	○	○	○	○	聖籠町	○	○	○	
阿賀野市	○	○	○	○	阿賀町	○	○	○	
魚沼市	○	○	○	○					
胎内市	○	○	○	○					
田上町	○	○	○	○					
湯沢町	○	○	○	○					

凡例
 ○：施行中 △：策定中
 ×：現在は終了
 □：自治体独自の計画
 黄色の塗りつぶしは防災指針含む

表2 計画担当部局（一部市町村抜粋）

自治体	立通	空対	地防	中活	総合計画
新潟市	都市政策部	建築部	危機管理防災局	都市政策部	政策企画部
	都市計画課	住環境政策課	防災課		政策調整課
		住環境整備室			
長岡市	都市整備部	都市整備部	危機管理	中心市街地	政策企画課
	都市政策課	住宅施設課	防災本部	整備室	
		住宅政策係			
三条市	建設部	市民部	総務部		総務部
	建設課	環境課	行政課		政策推進課
	計画整備係	生活安全・交通係	防災対策室		制作推進係
柏崎市	都市整備部	都市整備部	危機管理部		総合政策部
	都市計画課	建築住宅課	防災・原子力課		企画政策課
	都市計画係	指導係	防災係		企画係
新潟田市	地域整備課	建設課	地域安全課		みらい創造課
	都市計画係	空家住宅対策係	消防防災係		企画政策係
小千谷市	建設課	市民生活課	危機管理課		企画政策課
	都市整備係	生活安全係	危機管理・		企画経営係
	都市整備係		原子力安全		
加茂市		総務課	総務課		財政課
		総務係	防災係		

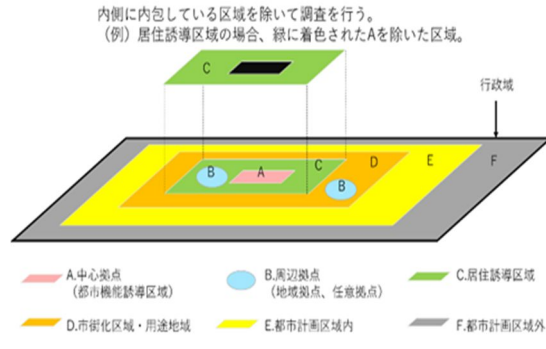


図2 6区分概念図

県内の区域区分実施都市である新潟市、長岡市、上越市と非線引きの柏崎市の担当部署に分析結果を踏まえて再度ヒアリング調査を実施した。結果として、すべての市で統合化の必要性には一定の理解は得られたものの、各計画の根拠法が異なっているため担当する計画策定担当課が異なっており、計画書に記載された内容の不一致等は確認するが一体として運用するのは難しいとの見解であった。研究期間内で統合化の方向性を導き出すことはできなかったが、多くの都市から必要性についての理解を得られたため今後も得られた成果を基盤とした研究展開が望まれる。

新潟県内の区域ごとの面積状況を見ると、全域が都市計画区域の自治体や市街化区域・用途地域が極端に小さい自治体など多様であった(図3)。また、区域ごとの人口割合は、誘導区域内に人口を集められている自治体がある一方、誘導区域外にも人口が分散している自治体など様々なパターンであった(図4)。これらの結果より、同一の法制度により各種計画が策定されているが、その運用は各区分に存在するより細かな地区の実情に合わせて、各自治体が内部調整を伴いながらきめ細かに実施することが求められているといえる。

2) 密集市街地解消の取り組み

富山県射水市(約9.0万人:2020年)の旧新湊市に位置している放生津町(421人、2020世帯:2020年国調)は、漁村として栄え、現在でも多彩な歴史と文化が時代を超えて重なる都市として歴史感じる街並みが続いている。防災上と都市再生の課題を有する事業エリア(図5)は、重点密集市街地に公表された奈呉町・中町・山王町と隣接し、同様の課題を抱えていた四十物(あいの)町を含めた4自治会を6地区にわけて事業を実施している。

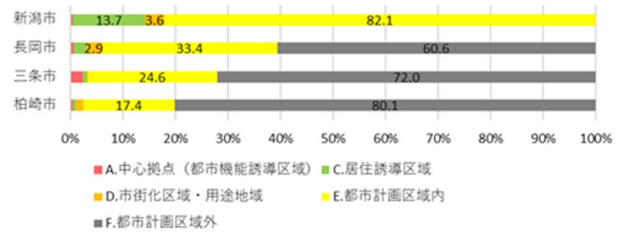


図3 区域別面積割合（一部市町村抜粋）

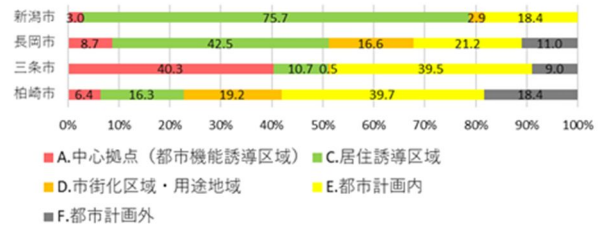


図4 区域別人口割合（一部市町村抜粋）



図5 放生津地区と対象区域の指定範囲

整備の効果として、不燃領域率は整備前の3.6%(2009年)から21.2%(2021年)と向上していた。細街路率は整備前の56.0%(2009年)から9.8%(2021年)へと低下しており、道路整備及び共同住宅の実現によって大きく改善されていた。

地区全員の同意によるきめ細やかな土地利用計画の策定が特徴であった。しかし放生津地区は高齢者の割合が全地区で40%を超えており、事業に合意していた地権者が亡くなり相続人に再合意を得るのに時間がかかったこと、土地や家屋の所有者不明、未相続、抵当権といった権利問題等さまざまな問題を解決するのに時間がかかっていた。一方で、地区の意向を汲み取りながら時間をかけて事業を進めており不満が少ないことも事実である。地方都市では、今後も人口減少

及び高齢化が予想されるため、高齢者が住み続けることができるような仕組みづくり、子育て世帯が転入しやすい住まいの提供等が密集市街地解消の取り組みとして大きなポイントになると思われる。

3)新潟県内における中心市街地（密集市街地）での大規模火災の実態と課題

新潟県内で同時に5棟以上が焼失した大規模火災は、独自の調査により2005年から2019年の15年間に20件、計166棟であった。火災の発生状況と復興状況について調査協力が得られた以下の自治体では、一部に復興できた地区もあるものの大半は火災後、更地のままの状態で放置されており、防災上は空地であるため延焼可能性が低減されているが、都市再生や居住誘導の観点からは大きな課題が見いだせた。

(1)燕市(8.0万人(2015) 非線引き・用途地域1,825ha)(図6,図7)

(2)三条市(9.9万人(2015),非線引き・用途地域1,459ha)

(3)五泉市(5.1万人(2015),非線引き・用途地域787ha)

(4)佐渡市(5.7万人(2015),非線引き・用途地域196ha)

燕市、三条市、五泉市では立地適正化計画を策定し、居住誘導を図ろうとしているが、その誘導区域内に本研究で取り上げた大規模火災現場が含まれている。また、その周辺や他地域にも多数の建物が隣接し密集する地域が存在する。現状では、火災発生の予防対策としての啓発活動に加えて火災報知機の設置を進めているが、市街地の居住人口密度を高めることを目的としたまちなか居住を進める対策としては不十分な状態であることが明らかとなった



図6 燕市で発生した大規模火災と復興状況



図7 燕市で発生した大規模火災の復興状況

4)中心市街地活性化基本計画、都市再生の取り組みと課題

新潟県三条市では、研究対象とした一ノ木戸商店街と中央商店街は商店街の規模は異なるものの店舗数、空き店舗数は同様の割合で存在している一方で、空き店舗率は全国の平均空き店舗率に比べ5%多かった。拠点施設の現状については、一ノ木戸商店街に店舗を置く「TREE」は2017年から活動をしており、飲食業に加え空き店舗を利用した活動を行うことで新規出店希望者を得るといった効果が見られた。中央商店街に店舗を構える「SANJO BLANC」ではコミュニティカフェに加え移住者支援を行い、「DANJO PUBLISHING」は古本屋に加え起業人材の育成を行うなど地域おこし協力隊としての活動目的とは一見関係のない営業内容を行うことで、商店街へ訪れる人の多様性を生み出している。ヒアリング調査の結果、ヒアリングを行うことで空き店舗が埋まらない理由は2点であった。「空き店舗所有者に貸す意思がない」は全国の商店街でも同様に問題視されている。この問題に対する解決策は「TREE」が行う空き店舗清掃ボランティアや空き店舗活用イベントを行うことで全国でも解決できるのではないかと考える。「空き店舗所有者が空き店舗の裏手に居住している」ことについては活用已成功している事例も存在する。その事例は建物角地に位置しているため2面以上接道しており、店舗部分と住宅部分それぞれに動線を確保することが可能となっていた。また、活用できていない建物は、商店街通りに面した1箇所にしか動線が確保できなかった。さらに建物は築年数が60年を超えるものがほとんどであり建物の老朽化、耐震性が懸念される。同様に築年数が60年を超える建物は商店街に多数存在しており、これらの建物が除却もしくは建て替えられた際に、隣接する空き店舗の裏手にある住宅の新たな導線確保が可能となれば空き店舗の活用も促進できると考える。

その他、都市再生の観点から、新潟市古町ルフルの整備による利用者変化と課題、立体駐車場の屋上活用、長岡市のまちカフェの取り組みを調査した。結果として新たな動きが都市再生につながっている可能性は見いだせたもののそれらの効果は途上であり関係者間の連携不足という共通課題を明らかにすることができた。

5)都市防災の視点と空き家対策の具体的な成功事例

都市防災上の観点からは柏崎市の原子力災害時の避難問題、三条市の7.13水害後の住民意識変化について調査した。その結果、

さらに、人口減少下での小千谷市の総合戦略の課題抽出、空き家対策として三条市の取り組みについて研究を実施した。空き家対策は、個別地域で特徴的な取り組みがみられたため、積極的な新潟県内の事例として、湯沢町「きら星BASE(旧保育園を改修して移住者支援拠点に整備するとともに空き家・リゾートマンションを移住者用の住宅として斡旋)」、越後妻有地域「大地の芸術祭(空き家を芸術作品として活用)」、糸魚川市「いえかつ糸魚川(商工会議所が空家の一括管理・移住者支援)」、燕市「クロスロード宮町(空き家跡地をインターン施設として活用)」を調査し、その特徴をまとめた。これらの結果は学芸出版社から今秋に出版予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 久住大輔・樋口秀	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 新潟県内30 市町村の都市計画・空家対策・都市防災から見た多極集約型都市実現の展開方針	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2022年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 67-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横川拓人・樋口秀	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 密集市街地解消の取り組みに関する研究 -富山県射水市放生津地区に着目して-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2022年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 47-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋春花・樋口秀	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 新潟県内で発生した大規模火災の発生状況と復興状況からみた事前対策の必要性- 新潟市を対象とした検証-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2022年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 45-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川あずさ・樋口秀	4. 巻 65号
2. 論文標題 新潟県三条市中心商店街の現状と拠点施設の整備効果に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本建築学会北陸支部研究報告集(CD-ROM)	6. 最初と最後の頁 325-328
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大泉康太・樋口秀	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 立体駐車場の屋上活用による中心市街地活性化に向けた新たな取り組み-新潟市古町地区本町8BANリノベーションの活動に着目して-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2022年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 81-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾翔馬・樋口秀	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 農村地域における関係人口を取り込んだ活性化策の提案-柏崎市中通地区を対象とした実践-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 2022年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 95-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口秀・倉知徹・黒木宏一	4. 巻 2021年度
2. 論文標題 地方都市における大規模火災の発生状況からみたまちなか居住の実現に向けた課題 新潟県内の大規模火災に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 677-680
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川あずさ・樋口秀	4. 巻 2021年度
2. 論文標題 新潟県三条市中心商店街の現状と拠点施設の整備効果に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2021年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 47-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長井香那・樋口秀	4. 巻 2021年度
2. 論文標題 旧与板町中心市街地の土地建物利用変化と空地活用による活性化策の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2021年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 51-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関口香紀・樋口秀	4. 巻 2021年度
2. 論文標題 新潟市下町の人口減少に伴う空家実態とまちなか居住誘導に向けての検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2021年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 91-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林なこ・樋口秀	4. 巻 2021年度
2. 論文標題 新潟市新バスシステムの利用実態からみた課題と市民サポーター構築に向けた提案	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2021年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 65-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤加純・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 小千谷市の将来人口推計と今後の人口維持に向けた支援施策のあり方に関する研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 111-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 星野文芳・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 地方都市における立地適正化計画と他計画との連動状況とその課題～新潟県内自治体を対象として～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 149-150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 元井尊翔・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 柏崎市における新築住宅の立地動向からみた居住誘導に向けた課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 145-146
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関川晴人・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 新潟県内市町村における公共交通の現状と課題に関する研究～路線バスとデマンド交通に着目して～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 63-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関悠太郎・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 長岡駅前通りにおける「まちカフェ」を活用した賑わい創出に関する研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概集	6. 最初と最後の頁 55-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田聖・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 中心市街地活性化に向けたまちなかの利用に関する研究～新潟市中央区古町地区を対象として～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概	6. 最初と最後の頁 57-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小林右京・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 地域資源を活用した関係人口の創出と拡大に関する研究～柏崎市中通地区を対象とした実践～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概	6. 最初と最後の頁 109-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永井大樹・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 新潟県内自治体における原子力災害時の対応に関する研究	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概	6. 最初と最後の頁 41-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤朔・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 平成16年7月新潟福島豪雨後の住民意識と水害対策の変化に関する研究～三条市嵐南地区を対象として～	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概	6. 最初と最後の頁 79-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柄澤瑞熙・樋口秀	4. 巻 2023年度
2. 論文標題 潟県三条市における空き家の利活用と伝統技術の再継承に向けた提案	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 2023年度公益社団法人 日本都市計画学会 東北支部 研究発表会 梗概	6. 最初と最後の頁 83-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------